

その常識、変えてみせる。

SHIFT



2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月11日
東

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所
コード番号 3697 URL <https://www.shiftinc.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 部長 (氏名)岡 朋宏 (TEL)03(6809)1165
四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績 (2018年9月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	13,649	47.5	894	△1.1	888	△4.7	517	△8.8
2018年8月期第3四半期	9,253	63.4	904	613.1	932	454.1	567	919.3

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 592百万円 (△4.9%) 2018年8月期第3四半期 623百万円 (563.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	35.41	32.52
2018年8月期第3四半期	39.28	36.37

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	11,352	5,899	49.5
2018年8月期	6,284	2,506	36.7

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 5,616百万円 2018年8月期 2,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年8月期	—	0.00	—		
2019年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想 (2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	52.4	1,500	24.9	1,450	17.1	900	144.4	60.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期3Q	15,232,000株	2018年8月期	14,542,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	66,260株	2018年8月期	78,760株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期3Q	14,605,266株	2018年8月期3Q	14,438,136株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(2019年8月期3Q 66,100株、2018年8月期 78,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております(2019年8月期3Q 73,334株、2018年8月期3Q 78,600株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済は、政治的な要因を包含する貿易摩擦や中国景気の下振れリスクを含みながら推移しており、先行きは不透明な状況で推移しております。

また近年、企業には、外部エコシステム（顧客、市場）が破壊的に変化していくなか、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、競争上の優位性を確立することが求められております。当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、そうした状況下で、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用した新しい製品やサービス、新しいビジネス・モデルを通じて、ネットとリアルの両面において顧客体験の変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）という概念が浸透し始めてきております。その概念のもと、開発と運用が相互に連携し合う開発手法であるDevOps（デブオプス）や労働人口の減少と政府が掲げる働き方改革の元で注目されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）といった新たな開発手法や技術も出現してきております。また、消費税率の改正への対応などといった社会的要請の高いIT投資が期待される一方で、不正アクセスによる個人アカウント情報の外部流出などのセキュリティ問題も深刻化しています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、2つ目の通過点である成長戦略「SHIFT300 -シフトスリーハンドレッド-」の二年目として位置づけ、高付加価値なサービスラインナップの拡充、各業界トップ企業との関係強化と成長フェーズにある中堅企業への事業拡大、品質保証業のブランディング力向上を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては前連結会計年度から積極的に取り組んでおりました人材に対する投資が結果として現れたことに加え、注力業界の顧客獲得・受注拡大が進んだことにより、売上高は13,649,098千円（前年同期比47.5%増）となりました。他方で、採用力強化の積極的な施策を講じたため、営業利益は894,283千円（前年同期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は517,221千円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、前連結会計年度より特にIT投資規模が大きい金融・流通各分野を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は12,155,329千円（前年同期比48.9%増）、営業利益は2,909,222千円（前年同期比52.7%増）となりました。

②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に提供するお客様に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めました。この結果、当第3四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は1,493,768千円（前年同期比37.2%増）、営業利益は309,605千円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,067,953千円増加し、11,352,852千円となりました。これは主に、資金調達及び業績拡大により現金及び預金が3,295,335千円が増加し、連結開始によりのれんが805,832千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,675,174千円増加し、5,453,639千円となりました。これは主に、長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）が1,279,899千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3,392,779千円増加し、5,899,213千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金が1,393,292千円、資本剰余金が1,393,292千円増加し、又、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が517,221千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2019年4月11日に公表いたしました「2019年8月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,400	5,769,736
売掛金	1,802,923	2,432,781
たな卸資産	37,397	187,234
その他	112,773	173,092
貸倒引当金	△10,971	△16,556
流動資産合計	4,416,524	8,546,288
固定資産		
有形固定資産	421,321	488,881
無形固定資産		
のれん	649,275	1,455,108
その他	159,198	166,969
無形固定資産合計	808,474	1,622,078
投資その他の資産	638,577	695,605
固定資産合計	1,868,373	2,806,564
資産合計	6,284,898	11,352,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,754	491,158
1年内返済予定の長期借入金	350,647	679,066
未払費用	641,582	830,474
未払法人税等	341,775	185,351
賞与引当金	42,988	154,475
その他	709,066	782,493
流動負債合計	2,377,815	3,123,020
固定負債		
長期借入金	1,303,812	2,255,292
その他	96,836	75,325
固定負債合計	1,400,649	2,330,618
負債合計	3,778,464	5,453,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,694	1,978,986
資本剰余金	540,506	1,933,799
利益剰余金	1,243,959	1,761,181
自己株式	△60,175	△50,636
株主資本合計	2,309,984	5,623,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,570	△7,150
その他の包括利益累計額合計	△5,570	△7,150
新株予約権	2,562	6,697
非支配株主持分	199,457	276,336
純資産合計	2,506,433	5,899,213
負債純資産合計	6,284,898	11,352,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	9,253,404	13,649,098
売上原価	6,468,752	9,317,419
売上総利益	2,784,652	4,331,679
販売費及び一般管理費	1,880,477	3,437,395
営業利益	904,174	894,283
営業外収益		
受取利息	312	439
為替差益	639	-
助成金収入	35,169	13,844
その他	2,634	5,201
営業外収益合計	38,755	19,485
営業外費用		
支払利息	5,342	5,270
持分法による投資損失	4,704	7,035
為替差損	-	1,358
資金調達費用	-	10,328
その他	692	1,258
営業外費用合計	10,739	25,251
経常利益	932,189	888,517
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,951
段階取得に係る差益	-	8,570
特別利益合計	-	12,521
税金等調整前四半期純利益	932,189	901,039
法人税等	306,921	306,939
四半期純利益	625,268	594,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,157	76,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	567,110	517,221

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	625,268	594,100
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,099	△1,580
その他の包括利益合計	△2,099	△1,580
四半期包括利益	623,168	592,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,011	515,641
非支配株主に係る四半期包括利益	58,157	76,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)において、新株予約権の行使に伴い、資本金が1,393,292千円、資本剰余金が1,393,292千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,978,986千円、資本剰余金が1,933,799千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,164,467	1,088,936	9,253,404	—	9,253,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,164,467	1,088,936	9,253,404	—	9,253,404
セグメント利益	1,904,744	286,252	2,190,997	△1,286,822	904,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,286,822千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,155,329	1,493,768	13,649,098	—	13,649,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,155,329	1,493,768	13,649,098	—	13,649,098
セグメント利益	2,909,222	309,605	3,218,828	△2,324,544	894,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,324,544千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社システムアイの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、当第3四半期連結累計期間において全社資産としてののれんが427,696千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社システムアイ

事業の内容 システムコンサルティング

金融/製造/販売/流通系の業務システム設計・開発

EC サイト構築

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、従来の事業の主軸としてきたソフトウェアテストにおいて、エンタープライズ市場でのシェアを拡大することを目的に、金融/製造/販売/流通業界で事業を展開し知見を有する株式会社システムアイを子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2019年3月5日（みなし取得日 2019年3月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社システムアイの株式を100%取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2019年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900,000千円
取得原価		900,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

427,696千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2019年3月6日付の取締役会決議に基づき、2019年3月22日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第8回新株予約権の一部について2019年6月25日に行使されております。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 200,000株
(2) 行使新株予約権個数	2,000個
(3) 行使価額総額	1,100,342千円
(4) 増加した資本金の額	550,171千円
(5) 増加した資本準備金の額	550,171千円